

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 ランドコム株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 8948 URL <http://www.landcom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 上田 宏幸 TEL (045) 664-2001
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

当社は、平成18年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	27,970	114.4	3,817	127.7	2,494	72.8	1,582	96.9
18年12月期	13,048	—	1,676	—	1,443	—	803	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	7,374	33	7,245	86	38.4	8.5	13.6
18年12月期	4,093	15	3,965	86	34.1	16.9	12.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	46,671	4,883	4,883	10.5	22,610	09	
18年12月期	12,356	3,358	3,358	27.2	15,731	55	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,883百万円 18年12月期 3,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△22,737	△2,923	25,490	794
18年12月期	△6,020	△206	6,368	965

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年12月期	—	—	350	00	74	8.6
19年12月期	—	—	1,200	00	259	16.3
20年12月期(予想)	—	—	1,800	00	388	17.1

(注) 平成19年12月期期末配当金の内訳 普通配当900円00銭、記念配当300円00銭

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	20,129	478.3	2,903	—	2,081	—	1,243	—	5,755	49
通期	41,398	48.0	5,864	53.6	3,796	52.2	2,278	44.0	10,547	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 216,005株 18年12月期 213,505株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	27,889	113.7	3,901	131.0	2,588	76.2	1,590	91.8
18年12月期	13,048	78.5	1,688	85.0	1,468	95.2	829	88.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	7,413	24	7,284	10
18年12月期	4,222	99	4,091	66

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	46,693		4,917		10.5	22,766	76	
18年12月期	12,381		3,384		27.3	15,850	95	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,917百万円 18年12月期 3,384百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,924	478.0	2,898	—	2,080	—	1,242	—	5,750	64
通期	40,915	46.7	5,828	49.4	3,767	45.5	2,248	41.4	10,411	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、「業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。」

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした不動産市場と金融市場を取り巻く環境が大きく変化したものの、高水準の企業収益などを背景に設備投資が堅調に推移するなど、景気は全般的に回復傾向をたどってまいりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、市場は引き続き好調で都市部を中心とした優良用地の需要はみられるものの、耐震強度等の安全性に対する懸念や金利上昇の影響からの変化の兆しが出てまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは不動産価値の最大化をテーマに、成長分野である不動産流動化事業、充実したノウハウを有するマンション関連事業、ハウス関連事業を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は27,970,487千円（前年同期比114.4%増）、営業利益は3,817,091千円（前年同期比127.7%増）、経常利益は2,494,216千円（前年同期比72.8%増）、当期純利益は1,582,198千円（前年同期比96.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産流動化事業)

当連結会計年度は、六本木7丁目、港区芝、ニセコ、竹下通りなど計6物件の販売により、不動産流動化事業の売上高は23,100,406千円（前年同期比229.3%増）、営業利益は4,088,529千円（前年同期比198.6%増）となりました。

(マンション関連事業)

当連結会計年度は、温水、蒲田の物件の販売により、マンション関連事業の売上高は2,484,700千円（前年同期比1,811.3%増）、営業利益は217,117千円（前年同期は96,279千円の営業損失）となりました。

(ハウス関連事業)

当連結会計年度は、初音ヶ丘、南万騎が原、本宿、鎌倉西御門など計15物件の販売により、ハウス関連事業の売上高は1,711,529千円（前年同期比69.6%減）、営業利益は46,778千円（前年同期比93.1%減）となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、保有不動産及び不動産流動化事業用の賃貸物件の賃貸収入が513,604千円（前年同期比144.6%増）、その他売上高等は160,246千円（前年同期比187.3%増）、営業利益は235,792千円（前年同期比37.0%増）となりました。

(次期の見通し)

平成20年12月期の見通しにつきましては、今期に引き続き好調である不動産流動化事業に注力し、東京都心のオフィスビル、商業ビル等の開発を中心に行い、不動産流動化事業での売上高34,863百万円（前期比150.9%）を計画しております。また、安定的・継続的に収益を獲得できるストック型のビジネスモデルの構築を目指しており、収益不動産の取得を積極的に行い、その他の事業における不動産賃貸事業での売上高935百万円（前期比182.2%）を計画しております。

なお、平成20年12月期の連結業績予想につきましては、売上高41,398百万円（前期比148.0%）、経常利益3,796百万円（前期比152.2%）、当期純利益は2,278百万円（前期比144.0%）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、販売用不動産の増加4,238,815千円及び仕掛不動産の増加26,637,073千円等があり、43,272,772千円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、土地の増加1,640,255千円等があり、3,398,332千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、物件購入等に伴う短期借入金の増加6,257,800千円及び一年内返済予定長期借入金の増加10,134,764千円等により、26,721,774千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、物件購入等に伴う長期借入金の増加8,602,155千円等により、15,065,437千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、当期純利益1,582,198千円、配当金の支払い74,726千円等があり、4,883,893千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、22,737,880千円(前期6,020,921千円)となりました。これは、事業が順調に推移し、税金等調整前当期純利益2,751,829千円(前期比96.1%増)を計上したものの、たな卸資産の増加額31,078,225千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2,923,090千円(前期206,140千円)となりました。これは、主に長期保有を目的とした賃貸用不動産を含む有形固定資産の取得による支出3,471,834千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、25,490,405千円(前期6,368,702千円)となりました。これは、事業用地仕入資金等のための長期借入金による収入26,335,000千円(前期比97.0%増)及び長期借入金の返済による支出7,598,080千円(前期比23.6%減)があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	27.2	10.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.0	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しており、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、各期の経営成績、財政状態等を総合的に勘案した上で配当を実施する方針であります。

また、当社は、平成19年12月に東証二部へ上場したことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成19年12月期の配当につきましては1株当たり300円の記念配当を含む年間1,200円を予定しております。また、平成20年12月期の配当につきましては1株当たり年間1,800円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等、投資家が判断するにあたり重要な影響をおよぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なることがあります。

I 事業におけるリスク

①競合他社及び価格競争について

当社グループは、東京都及び神奈川県を主要エリアとして、不動産の開発(不動産流動化事業・マンション関連事業・ハウス関連事業)を手掛けておりますが、当該エリアは需要が高いため競合他社が多く、競合他社の状況によっては、競合が激化する可能性があります。

そのため、物件情報の入手が困難になったり、また仕入価格の上昇、競争激化による販売価格の下落等により採算が悪化した場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

②在庫のリスクについて

当社グループでは、物件情報の入手、不動産の仕入の段階からの市況等のマーケット分析を経た上で、企画プランを十分に検討し、販売価格や戸数を慎重に決定しており、またプロジェクト進行中には、随時営業戦略及び予算の見直しを図っております。しかしながら、突発的な市況の変動等により販売が計画通りに進まず、在庫として滞留した場合には、当社グループの資金繰り及び業績に影響をおよぼす可能性があります。

③有利子負債への依存について

当社グループでは、不動産の取得資金及び建設費を主に金融機関からの借入金により調達しているため、純資産に対する有利子負債への依存度が比較的高い水準にあります。今後は、資金調達手段の多様化に取り組むとともに、自己資本の充実に注力する方針ですが、金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

また、資金調達の方法については、特定の金融機関に依存することなく、個別プロジェクト毎に融資の打診をし、プロジェクトを進行させております。ただし、金融政策の変化、当社グループの信用力の低下等により資金調達に制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

項目	期別	平成18年12月期	平成19年12月期
有利子負債残高 (A)		千円 7,833,100	千円 33,397,819
短期借入金		1,467,200	7,725,000
一年内返済予定長期借入金		539,467	10,674,232
一年内償還予定社債		—	160,000
長期借入金		5,406,432	14,008,587
社債		220,000	830,000
コマーシャルペーパー		200,000	—
総資産額 (B)		12,356,085	46,671,104
有利子負債依存度 (A/B)		63.4%	71.6%

④景気動向・経済情勢の影響について

不動産販売は、景気動向、金利動向及び住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。また、経済情勢の変化により、事業用地の仕入代金、建築費等の上昇、あるいは供給過剰による販売価格の大幅な下落等が発生した場合には、当社グループの収益が圧迫され、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤外注・業務委託について

当社グループは、不動産の企画開発に特化しており、基本設計及び一部施工管理等を除き、設計、建築工事、販売業務等をそれぞれ設計会社、建築会社、販売提携先等に外注・業務委託しております。この方法により、事業拡大に伴う固定的なコストを抑制できるほか、委託先がもつ情報を有効に活用できるものと考えておりますが、委託先との取引条件、取引関係等に変化が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響をおよぼす可能性があります。

また、外注委託先の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案したうえで行っており、工事着工後においても、施工者、設計者及び当社による工程ごとの管理を実施することにより、工事遅延防止や品質管理に努めております。しかしながら、外注委託先が経営不振に陥った場合や物件の品質に問題が発生した場合には、計画通りの開発に支障をきたす可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑥業績変動について

不動産の販売は、売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上計上されるため、四半期毎に当社グループの業績をみた場合、引渡しのタイミングにより売上高及び利益が変動するため、月毎あるいは四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。

また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

当社グループは、不動産仕入情報に基づき、不動産価値の最大化を実現する企画の立案、事業区分の検討を行っております。事業規模、利益率はプロジェクト毎に異なるため、各プロジェクトの内容により当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

II 小規模組織であることについて

当社グループは、平成19年12月31日現在、従業員数70名と少数精鋭の組織編制となっており、内部管理体制についても、当該規模に応じたものになっております。今後、事業拡大を指向する中で優秀な人材を確保し、内部管理組織の一層の充実を図る方針であります。しかしながら、人員の確保、管理体制の強化が順調に進まない場合、当社グループ業務に重大な影響をおよぼす可能性があります。

III 法的規制について

当社グループの属する不動産業界では、「国土利用計画法」「都市計画法」「宅地建物取引業法」「建設業法」「建築士法」「建築基準法」等による法的規制を受けており、これらの規制の改廃、新たな法的規制が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動の継続には、下記の許認可等が前提となります。現在、当該許認可等が取消しとなる事態は発生していませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又は更新が認められない場合には、当社グループの事業活動に重大な影響をおよぼす可能性があります。

許認可の別	有効期間	種類	関連する法律	登録等の交付者
宅地建物取引業者免許	平成19年8月30日から 平成24年8月29日まで	—	宅地建物取引業法	国土交通大臣
一級建築士事務所登録	平成19年5月10日から 平成24年5月9日まで	—	建築士法	都道府県知事
特定建設業許可	平成16年1月8日から 平成21年1月7日まで	建築工事業	建設業法	都道府県知事

IV スtockオプションについて

当社は、新株予約権を利用したStockオプション制度を採用しております。当該新株予約権は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて、当社取締役、監査役及び従業員等に対し付与することが株主総会において決議されたものであります。

そのため同制度による新株予約権の権利行使が行われた場合には、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化し、また株式の需給バランスが短期的に崩れ、株価形成に影響をおよぼす可能性があります。

なお、平成19年12月31日現在の発行済株式総数は216,005株、Stockオプションによる潜在株式数は5,800株であります。

V 構造計算書偽装問題について

当社グループでは、構造計算書偽装問題に対処するため、当社で開発する物件につきましては、当社が依頼している設計事務所等以外の第三者による構造計算書の再計算を実施するとともに、社内の設計室の人員を増やし、設計から竣工までの各プロセスにおける検査体制・管理体制等を充実させ、当社建築物の安全性・信用性の向上に努めております。

また、当社グループが建築確認申請を行う分譲マンションについては、住宅性能評価機関による設計住宅性能評価書及び建設住宅性能評価書を取得しております。なお、当社グループが過去に分譲したマンションに関しては、第三者機関による構造計算書の再確認を実施しており、当該再確認書面により構造計算上の問題がないことを確認しております。

当社グループでは構造計算書偽装問題に関し、上記の諸策を実施しておりますが、これらの対策あるいは確認方法が必ずしも十分なものである保証はありません。こうしたリスクが現実のものとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響をおよぼす可能性があります。

また、当社グループについて、こうしたリスクが現実のものとならなくとも、今後、構造計算書偽装問題が再燃あるいは一層大きな社会問題化する場合には、業界全体が悪影響を受け、その結果として当社グループの経営成績、財政状態及び株価が影響を受ける可能性も否定できません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不動産価値の最大化をテーマに、志と情熱を持って進化成長する少数精鋭のプロフェッショナル集団であり続けます。」を経営理念に、特定の不動産ビジネスに限定せず、あらゆる不動産ビジネスシーンにおいて事業展開を行っております。また、「不動産事業の川上に位置し、企画開発に特化した不動産メーカー」として、少数精鋭主義による一人当たりの付加価値の高い効率経営を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性の向上を重要な経営課題と位置づけ、経常利益の拡大を目指しており、中長期的には売上高経常利益率、経常利益成長率を経営指標とし、これらの継続的な向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産価値の最大化をテーマに企画開発に特化した不動産メーカーとして不動産ビジネスを展開しております。従来から行っている不動産流動化事業、マンション関連事業及びハウス関連事業については、引き続き積極的に取り組み、収益の拡大を図るとともに、不動産賃貸事業においては、収益物件の購入を推進し、不動産賃貸収入の拡大を図り、継続的・安定的に収益を獲得するストック型のビジネスモデルを構築する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不動産の企画開発に特化した事業を展開しておりますが、企業の安定的な成長を図るためには、安定収益の拡大が必要であり、今後は不動産賃貸事業、オペレーション事業の拡大に取り組んでまいります。

また、当社グループは、少数精鋭の効率経営を目指しており、事業拡大のための優秀な人材の確保・育成は重要課題の一つであります。採用活動については、中途採用に加え新卒採用の強化、将来の戦力の育成に努めてまいります。

不動産流動化事業、マンション関連事業及びハウス関連事業は、物件購入のための多額の資金が必要であり、今後も資金調達の強化、調達方法の多様化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	986,590		1,842,881			
2. 受取手形及び売掛金		156,151		9,654			
3. 販売用不動産	※1	3,219,441		7,458,256			
4. 仕掛不動産	※1	6,328,363		32,965,437			
5. その他たな卸資産		1,496		2,263			
6. 繰延税金資産		55,649		893,347			
7. その他		447,975		100,932			
貸倒引当金		△30,000		—			
流動資産合計		11,165,667	90.4	43,272,772	92.7	32,107,104	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	253,057		481,107			
減価償却累計額		12,520	240,537	34,617	446,490		
(2) 機械装置及び運搬具		8,476		8,476			
減価償却累計額		2,867	5,609	4,936	3,539		
(3) 土地	※1		761,933		2,402,189		
(4) 建設仮勘定			—		37,582		
(5) その他			15,038		12,668		
有形固定資産合計			1,023,117		2,902,469	6.2	1,879,351
2. 無形固定資産							
その他			3,372		5,846		
無形固定資産合計			3,372		5,846	0.0	2,474
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			34,330		1,762		
(2) 繰延税金資産			31,897		75,027		
(3) その他			119,099		434,626		
貸倒引当金			△21,400		△21,400		
投資その他の資産合計			163,927		490,016	1.1	326,089
固定資産合計			1,190,417		3,398,332	7.3	2,207,914
資産合計			12,356,085		46,671,104	100.0	34,315,019

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		300,450		514,751		
2. 短期借入金	※1	1,467,200		7,725,000		
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	539,467		10,674,232		
4. 一年内償還予定社債		—		160,000		
5. 未払法人税等		483,714		1,745,924		
6. 前受金		—		5,650,260		
7. その他		496,763		251,605		
流動負債合計		3,287,596	26.6	26,721,774	57.2	23,434,177
II 固定負債						
1. 社債		220,000		830,000		
2. 長期借入金	※1	5,406,432		14,008,587		
3. その他		83,291		226,849		
固定負債合計		5,709,723	46.2	15,065,437	32.3	9,355,713
負債合計		8,997,319	72.8	41,787,211	89.5	32,789,891
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		953,782	7.7	972,189	2.1	18,407
2. 資本剰余金		966,282	7.8	984,689	2.1	18,407
3. 利益剰余金		1,438,551	11.6	2,946,023	6.3	1,507,471
株主資本合計		3,358,616	27.2	4,902,903	10.5	1,544,286
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		149	0.0	186	0.0	37
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△19,196	△0.0	△19,196
評価・換算差額等合計		149	0.0	△19,009	△0.0	△19,158
純資産合計		3,358,765	27.2	4,883,893	10.5	1,525,127
負債純資産合計		12,356,085	100.0	46,671,104	100.0	34,315,019

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,048,737	100.0	27,970,487	100.0	14,921,749	
II 売上原価			10,376,044	79.5	22,428,421	80.2	12,052,376	
売上総利益			2,672,693	20.5	5,542,066	19.8	2,869,373	
III 販売費及び一般管理費	※1		996,450	7.6	1,724,974	6.2	728,523	
営業利益			1,676,242	12.9	3,817,091	13.6	2,140,849	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		60			1,295			
2. 受取配当金		8			11			
3. デリバティブ収益		2,542			873			
4. 受取立退料		—			60,000			
5. その他		2,775	5,387	0.0	5,735	67,916	0.2	62,528
V 営業外費用								
1. 支払利息		143,709			748,638			
2. 支払手数料		71,732			560,536			
3. 株式交付費		6,892			—			
4. その他		16,016	238,351	1.8	81,616	1,390,790	5.0	1,152,439
経常利益			1,443,278	11.1	2,494,216	8.9	1,050,938	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	12,303			278,605			
2. 投資有価証券売却益		—			29,000			
3. 貸倒引当金戻入益		10,000	22,303	0.2	—	307,605	1.1	285,301
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	21			—			
2. 固定資産除却損		15,147			1,299			
3. 投資有価証券売却損		—			9,693			
4. 本社移転費		8,117			—			
5. 減損損失	※2	2,028			—			
6. 事業整理損	※5	37,234			—			
7. 和解金	※6	—	62,550	0.5	39,000	49,992	0.2	△12,557
税金等調整前当期純利益			1,403,031	10.8	2,751,829	9.8	1,348,797	
法人税、住民税及び事業税		645,733			2,037,525			
法人税等調整額		△46,326	599,406	4.6	△867,894	1,169,630	4.1	570,224
当期純利益			803,625	6.2	1,582,198	5.7	778,573	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円) (注) 1	331,670	344,170	673,106	1,348,946
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	622,112	622,112	—	1,244,224
剰余金の配当(注) 2	—	—	△38,180	△38,180
当期純利益	—	—	803,625	803,625
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	622,112	622,112	765,445	2,009,669
平成18年12月31日 残高(千円)	953,782	966,282	1,438,551	3,358,616

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円) (注) 1	140	140	1,349,086
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,244,224
剰余金の配当(注) 2	—	—	△38,180
当期純利益	—	—	803,625
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9	9	9
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9	9	2,009,678
平成18年12月31日 残高(千円)	149	149	3,358,765

(注) 1 平成17年12月31日残高につきまして、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値を記載しております。

2 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	953,782	966,282	1,438,551	3,358,616
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	18,407	18,407	—	36,815
剰余金の配当	—	—	△74,726	△74,726
当期純利益	—	—	1,582,198	1,582,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	18,407	18,407	1,507,471	1,544,286
平成19年12月31日 残高(千円)	972,189	984,689	2,946,023	4,902,903

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	149	—	149	3,358,765
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	36,815
剰余金の配当	—	—	—	△74,726
当期純利益	—	—	—	1,582,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	37	△19,196	△19,158	△19,158
連結会計年度中の変動額合計(千円)	37	△19,196	△19,158	1,525,127
平成19年12月31日 残高(千円)	186	△19,196	△19,009	4,883,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,403,031	2,751,829	
減価償却費		31,761	108,832	
減損損失		2,028	—	
貸倒引当金の増加額		10,000	—	
株式交付費		6,892	—	
受取利息及び受取配当金		△69	△1,306	
支払利息		143,709	748,638	
社債発行費		2,291	37,764	
投資有価証券売却益		—	△29,000	
投資有価証券売却損		—	9,693	
固定資産売却益		△12,303	△278,605	
固定資産売却損		21	—	
固定資産除却損		15,147	1,299	
事業整理損		37,234	—	
売上債権の増減額		△155,492	146,496	
たな卸資産の増加額		△6,610,154	△31,078,225	
仕入債務の増加額		152,007	214,300	
前渡金の増減額		△357,080	358,080	
未収入金の増減額		3,338	△271	
未収消費税等の増減額		△502	502	
未払金の増加額		27,929	82,836	
未払消費税等の増加額		5,106	12,721	
未払費用の増加額		3,843	12,248	
前受金の増加額		23,872	5,608,240	
預り保証金の増減額		△200,529	112,058	
その他		△4,969	15,513	
小計		△5,472,884	△21,166,352	△15,693,468
利息及び配当金の受取額		52	1,292	
利息の支払額		△155,381	△784,120	
法人税等の支払額		△392,709	△788,699	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,020,921	△22,737,880	△16,716,958

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の払戻しによる収入		4,800	—	
定期預金等の預入による支出		△27,902	△1,043,655	
有形固定資産の取得による支出		△190,616	△3,471,834	
有形固定資産の売却による収入		39,149	1,837,130	
投資有価証券の取得による支出		△368	△50,359	
投資有価証券の売却による収入		—	102,306	
出資金の出資による支出		—	△286,030	
貸付金の回収による収入		10,000	—	
敷金保証金の増加による支出		△45,069	△15,673	
敷金保証金の減少による収入		7,639	13,327	
その他		△3,773	△8,300	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△206,140	△2,923,090	△2,716,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,437,200	6,257,800	
長期借入金の借入による収入		13,368,800	26,335,000	
長期借入金の返済による支出		△9,951,760	△7,598,080	
社債の発行による収入		117,708	732,235	
コマーシャルペーパーの発行による収入		197,000	—	
コマーシャルペーパーの償還による支出		—	△200,000	
株式の発行による収入		1,237,331	36,815	
配当金の支払額		△37,577	△73,364	
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,368,702	25,490,405	19,121,702
IV 現金及び現金同等物の増加額		141,640	△170,564	△312,205
V 現金及び現金同等物の期首残高		823,747	965,388	141,640
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	965,388	794,823	△170,564

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="491 555 911 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～31年	機械装置及び運搬具	5年	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="983 555 1402 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3年～31年	機械装置及び運搬具	5年
建物及び構築物	3年～31年									
機械装置及び運搬具	5年									
建物及び構築物	3年～31年									
機械装置及び運搬具	5年									

なお、上記減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成19年3月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前受金」は42,019千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,953,016千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">6,115,439千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,987千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">709,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,936,487千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,406,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,363,900千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	販売用不動産	1,953,016千円	仕掛不動産	6,115,439千円	建物及び構築物	158,987千円	土地	709,043千円	合計	8,936,487千円	短期借入金	1,418,000千円	一年内返済予定長期借入金	539,467千円	長期借入金	5,406,432千円	合計	7,363,900千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,785,478千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">32,173,222千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">367,099千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,349,225千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,685,026千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,315,800千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,623,832千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,988,387千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,928,019千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社が発注した六本木6丁目ビル新築工事の請負代金について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AIBJ roppongi 合資会社</td> <td>連帯保証</td> <td style="text-align: right;">672,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	3,785,478千円	仕掛不動産	32,173,222千円	建物及び構築物	367,099千円	土地	2,349,225千円	定期預金	1,010,000千円	合計	39,685,026千円	短期借入金	7,315,800千円	一年内返済予定長期借入金	10,623,832千円	長期借入金	13,988,387千円	合計	31,928,019千円	被保証者	種類	保証額	AIBJ roppongi 合資会社	連帯保証	672,000千円
販売用不動産	1,953,016千円																																												
仕掛不動産	6,115,439千円																																												
建物及び構築物	158,987千円																																												
土地	709,043千円																																												
合計	8,936,487千円																																												
短期借入金	1,418,000千円																																												
一年内返済予定長期借入金	539,467千円																																												
長期借入金	5,406,432千円																																												
合計	7,363,900千円																																												
販売用不動産	3,785,478千円																																												
仕掛不動産	32,173,222千円																																												
建物及び構築物	367,099千円																																												
土地	2,349,225千円																																												
定期預金	1,010,000千円																																												
合計	39,685,026千円																																												
短期借入金	7,315,800千円																																												
一年内返済予定長期借入金	10,623,832千円																																												
長期借入金	13,988,387千円																																												
合計	31,928,019千円																																												
被保証者	種類	保証額																																											
AIBJ roppongi 合資会社	連帯保証	672,000千円																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,520千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">155,191千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">121,790千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。事業用資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでした。当連結会計年度において、上記土地の保有目的の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(2,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記土地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,743千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,303千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>※5 事業整理損は、開発案件を整理することに伴い発生した損失であります。</p> <p>※6 _____</p>	役員報酬	142,520千円	給与手当	155,191千円	租税公課	121,790千円	貸倒引当金繰入額	20,000千円	場所	用途	種類	金額	神奈川県相模原市	事業用	土地	2,028千円	車両運搬具	2,560千円	土地	9,743千円	合計	12,303千円	車両運搬具	21千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">201,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">278,404千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">241,077千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">367,420千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">254,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,605千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 和解金は、取引先との係争の和解に伴い支払ったものであります。</p>	役員報酬	201,200千円	給与手当	278,404千円	租税公課	241,077千円	広告宣伝費	367,420千円	建物	24,535千円	土地	254,069千円	合計	278,605千円
役員報酬	142,520千円																																						
給与手当	155,191千円																																						
租税公課	121,790千円																																						
貸倒引当金繰入額	20,000千円																																						
場所	用途	種類	金額																																				
神奈川県相模原市	事業用	土地	2,028千円																																				
車両運搬具	2,560千円																																						
土地	9,743千円																																						
合計	12,303千円																																						
車両運搬具	21千円																																						
役員報酬	201,200千円																																						
給与手当	278,404千円																																						
租税公課	241,077千円																																						
広告宣伝費	367,420千円																																						
建物	24,535千円																																						
土地	254,069千円																																						
合計	278,605千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本変動計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">986,590千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,290千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△29,902千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">965,388千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>追加情報に記載の通り、所有目的の変更により、従来有形固定資産として計上していた「土地」92,618千円について、保有目的の変更に伴い減損損失(「減損損失」2,028千円)控除後の金額を、流動資産の「仕掛不動産」へ振り替えております。</p> <p>追加情報に記載の通り、従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」262,890千円について、保有目的の変更に伴い、有形固定資産「土地」及び「建物及び構築物」へ振り替えております。</p>	現金及び預金勘定	986,590千円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	8,700千円	計	995,290千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29,902千円	現金及び現金同等物	965,388千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,842,881千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金</td> <td style="text-align: right;">25,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,381千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△63,557千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,823千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,842,881千円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	25,500千円	計	1,868,381千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63,557千円	担保に供している定期預金	△1,010,000千円	現金及び現金同等物	794,823千円
現金及び預金勘定	986,590千円																						
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	8,700千円																						
計	995,290千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29,902千円																						
現金及び現金同等物	965,388千円																						
現金及び預金勘定	1,842,881千円																						
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	25,500千円																						
計	1,868,381千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△63,557千円																						
担保に供している定期預金	△1,010,000千円																						
現金及び現金同等物	794,823千円																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,248千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,150千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">19,275千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,941千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">98,614千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,966千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">87,648千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">87,548千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	37,248千円	貸倒引当金	20,150千円	税務上の繰延資産	19,275千円	その他	21,941千円	<hr/>		繰延税金資産小計	98,614千円	評価性引当額	△10,966千円	<hr/>		繰延税金資産合計	87,648千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	100千円	<hr/>		繰延税金負債合計	100千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	87,548千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">131,554千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,060千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">50,617千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,795千円</td> </tr> <tr> <td>前受金等</td> <td style="text-align: right;">747,445千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,356千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,000,829千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△32,328千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">968,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">968,375千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	131,554千円	貸倒引当金	8,060千円	税務上の繰延資産	50,617千円	関係会社繰越欠損金	30,795千円	前受金等	747,445千円	その他	32,356千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,000,829千円	評価性引当額	△32,328千円	<hr/>		繰延税金資産合計	968,500千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	125千円	<hr/>		繰延税金負債合計	125千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	968,375千円
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	37,248千円																																																																				
貸倒引当金	20,150千円																																																																				
税務上の繰延資産	19,275千円																																																																				
その他	21,941千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	98,614千円																																																																				
評価性引当額	△10,966千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	87,648千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	100千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	100千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	87,548千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税	131,554千円																																																																				
貸倒引当金	8,060千円																																																																				
税務上の繰延資産	50,617千円																																																																				
関係会社繰越欠損金	30,795千円																																																																				
前受金等	747,445千円																																																																				
その他	32,356千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	1,000,829千円																																																																				
評価性引当額	△32,328千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産合計	968,500千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	125千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	125千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産の純額	968,375千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>当社と連結子会社の実効税率の差に よる差額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.7%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.9%	住民税均等割	0.1%	繰延税金資産に係る評価性引当額	0.6%	当社と連結子会社の実効税率の差に よる差額	0.2%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>当社と連結子会社の実効税率の差に よる差額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.5%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	住民税均等割	0.1%	繰延税金資産に係る評価性引当額	1.1%	当社と連結子会社の実効税率の差に よる差額	0.3%	その他	△0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																				
国内の法定実効税率 (調整)	40.3%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.9%																																																																				
住民税均等割	0.1%																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額	0.6%																																																																				
当社と連結子会社の実効税率の差に よる差額	0.2%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																				
国内の法定実効税率 (調整)	40.3%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%																																																																				
住民税均等割	0.1%																																																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額	1.1%																																																																				
当社と連結子会社の実効税率の差に よる差額	0.3%																																																																				
その他	△0.1%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																				
<p>3 当連結会計年度における税率変更</p> <p>当連結会計年度において適用対象としている市町村の法人事業税率が変更されました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、39.96%から40.30%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額は738千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は738千円減少しております。</p>	<p>3 —————</p>																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	不動産流動化事業 (千円)	マンション関連事業 (千円)	ハウス関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,015,789	130,000	5,637,198	265,749	13,048,737	—	13,048,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,705	1,705	△1,705	—
計	7,015,789	130,000	5,637,198	267,455	13,050,443	△1,705	13,048,737
営業費用	5,646,703	226,279	4,963,378	95,291	10,931,653	440,842	11,372,495
営業利益(又は営業損失(△))	1,369,085	△96,279	673,819	172,164	2,118,790	△442,548	1,676,242
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,306,725	1,483,005	1,274,348	1,038,554	11,102,633	1,253,451	12,356,085
減価償却費	2,930	—	6	19,188	22,125	9,635	31,761
減損損失	—	—	—	2,028	2,028	—	2,028
資本的支出	8,476	—	400	380,415	389,291	67,992	457,284

(注) 1. 各事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- ①不動産流動化事業 商業施設及びオフィスビル等の収益物件の企画開発
- ②マンション関連事業 マンションの分譲及びマンション用地の販売
- ③ハウス関連事業 戸建住宅の分譲及び戸建用地の販売
- ④その他の事業 不動産賃貸事業、保険代理店業、レストラン事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配分不能営業費用の金額は、444,728千円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,390,941千円であり、その主なものは、提出会社での運転資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産にかかる金額が含まれております。

6. 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	不動産流動化事業 (千円)	マンション関連事業 (千円)	ハウス関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,100,406	2,484,700	1,711,529	673,850	27,970,487	—	27,970,487
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	10,803	10,803	△10,803	—
計	23,100,406	2,484,700	1,711,529	684,654	27,981,290	△10,803	27,970,487
営業費用	19,011,877	2,267,582	1,664,750	448,862	23,393,073	760,322	24,153,395
営業利益(又は営業 損失(△))	4,088,529	217,117	46,778	235,792	4,588,217	△771,126	3,817,091
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	33,906,563	5,815,722	1,753,242	2,886,590	44,362,118	2,308,986	46,671,104
減価償却費	727	1,519	450	96,183	98,881	9,951	108,832
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	3,472,120	3,472,120	2,985	3,475,105

(注) 1. 各事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- ①不動産流動化事業 商業施設及びオフィスビル等の収益物件の企画開発
- ②マンション関連事業 マンションの分譲及びマンション用地の販売
- ③ハウス関連事業 戸建住宅の分譲及び戸建用地の販売
- ④その他の事業 不動産賃貸事業、保険代理店業、レストラン事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配分不能営業費用の金額は、781,485千円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,407,679千円であり、その主なものは、提出会社での運転資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産にかかる金額が含まれております。

6. 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	15,731円55銭	1株当たり純資産額	22,610円09銭
1株当たり当期純利益	4,093円15銭	1株当たり当期純利益	7,374円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,965円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,245円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	803,625	1,582,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	803,625	1,582,198
普通株式の期中平均株式数(株)	196,334	214,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,302	3,804
内訳 (平成17年3月28日新株予約権)	(6,302)	(3,804)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,000株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,800株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券及びデリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	895,211		1,790,145			
2. 売掛金		156,117		1,922			
3. 販売用不動産	※1	3,219,441		7,458,256			
4. 仕掛不動産	※1	6,328,363		32,965,437			
5. 前渡金		358,080		—			
6. 前払費用		51,966		89,367			
7. 繰延税金資産		55,649		893,347			
8. その他		57,331		37,255			
貸倒引当金		△30,000		—			
流動資産合計		11,092,161	89.6	43,235,732	92.6	32,143,570	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	246,676		474,254			
減価償却累計額		12,372	234,304	33,473	440,780		
(2) 構築物		5,073		6,853			
減価償却累計額		69	5,004	1,143	5,709		
(3) 車両運搬具		8,476		8,476			
減価償却累計額		2,867	5,609	4,936	3,539		
(4) 工具器具備品		20,379		22,300			
減価償却累計額		5,341	15,038	9,632	12,668		
(5) 土地	※1		761,933		2,402,189		
(6) 建設仮勘定			—		37,582		
有形固定資産合計			1,021,889	8.3	2,902,469	6.2	1,880,580
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			2,423		2,869		
(2) ソフトウェア			786		777		
(3) その他			162		162		
無形固定資産合計			3,372	0.0	3,809	0.0	437

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		34,330		1,762		
(2) 関係会社株式		100,000		63,000		
(3) 出資金		510		286,540		
(4) 破産更生債権等		20,000		20,000		
(5) 長期前払費用		16,094		27,024		
(6) 繰延税金資産		31,897		75,027		
(7) その他		82,495		99,312		
貸倒引当金		△21,400		△21,400		
投資その他の資産合計		263,927	2.1	551,266	1.2	287,339
固定資産合計		1,289,188	10.4	3,457,545	7.4	2,168,356
資産合計		12,381,350	100.0	46,693,277	100.0	34,311,926

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		297,963		507,730		
2. 短期借入金	※1	1,467,200		7,725,000		
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	539,467		10,674,232		
4. コマーシャルペーパー		200,000		—		
5. 一年内償還予定社債		—		160,000		
6. 未払金		183,849		153,543		
7. 未払費用		25,162		43,479		
8. 未払法人税等		483,684		1,745,564		
9. 未払消費税等		14,429		20,848		
10. 前受金		44,289		5,652,120		
11. 預り金		17,390		21,505		
12. その他		821		1,964		
流動負債合計		3,274,259	26.5	26,705,989	57.2	23,431,730
II 固定負債						
1. 社債		220,000		830,000		
2. 長期借入金	※1	5,406,432		14,008,587		
3. その他		96,401		230,965		
固定負債合計		5,722,833	46.2	15,069,553	32.3	9,346,719
負債合計		8,997,093	72.7	41,775,543	89.5	32,778,449

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			953,782	7.7	972,189	2.1	18,407
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		966,282			984,689		
資本剰余金合計			966,282	7.8	984,689	2.1	18,407
3. 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,464,043			2,979,864		
利益剰余金合計			1,464,043	11.8	2,979,864	6.3	1,515,820
株主資本合計			3,384,107	27.3	4,936,743	10.5	1,552,635
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			149	0.0	186	0.0	37
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	△19,196	△0.0	△19,196
評価・換算差額等合計			149	0.0	△19,009	△0.0	△19,158
純資産合計			3,384,257	27.3	4,917,734	10.5	1,533,477
負債純資産合計			12,381,350	100.0	46,693,277	100.0	34,311,926

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 不動産流動化事業売上高		7,015,789		23,100,406		
2. マンション関連事業売上高		130,000		2,484,700		
3. ハウス関連事業売上高		5,637,198		1,711,529		
4. その他の事業売上高		265,832	13,048,820	592,692	27,889,328	100.0
100.0						14,840,507
II 売上原価						
1. 不動産流動化事業売上原価		5,398,987		18,740,316		
2. マンション関連事業売上原価		102,837		1,856,962		
3. ハウス関連事業売上原価		4,807,247		1,524,878		
4. その他の事業売上原価		66,698	10,375,770	252,588	22,374,746	80.2
80.2						11,998,975
売上総利益			2,673,050		5,514,582	19.8
19.8						2,841,531
III 販売費及び一般管理費	※1		984,241		1,613,079	5.8
5.8						628,838
営業利益			1,688,809		3,901,502	14.0
14.0						2,212,693
IV 営業外収益						
1. 受取利息		60		1,509		
2. 受取配当金		8		11		
3. デリバティブ収益		2,542		873		
4. 受取立退料		—		60,000		
5. 受取家賃	※5	1,507		5,559		
6. 受取手数料		673		7,990		
7. その他		2,764	7,556	1,956	77,900	0.3
0.3						70,343

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		137,956		708,221		
2. 社債利息		5,752		40,417		
3. 支払手数料		71,732		560,536		
4. 株式交付費		6,892		—		
5. 社債発行費		2,291		37,764		
6. コマーシャルペーパー 発行費		3,000		—		
7. その他		—	227,625	43,827	1,390,766	5.0
経常利益			1,468,740		2,588,635	9.3
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	12,303		278,605		
2. 投資有価証券売却益		—		29,000		
3. 貸倒引当金戻入益		10,000	22,303	—	307,605	1.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	21		—		
2. 固定資産除却損		15,147		728		
3. 投資有価証券売却損		—		9,693		
4. 本社移転費		8,117		—		
5. 減損損失	※2	2,028		—		
6. 事業整理損	※6	37,234		—		
7. 和解金	※7	—		39,000		
8. 関係会社株式評価損	※8	—	62,550	87,000	136,422	0.5
税引前当期純利益			1,428,493		2,759,818	9.9
法人税、住民税及び事 業税		645,703		2,037,165		
法人税等調整額		△46,326	599,376	△867,894	1,169,270	4.2
当期純利益			829,116		1,590,547	5.7

売上原価明細書

売上原価明細書については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略します。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	331,670	344,170	344,170	673,106	673,106	1,348,946
事業年度中の変動額						
新株の発行	622,112	622,112	622,112	—	—	1,244,224
剰余金の配当(注)	—	—	—	△38,180	△38,180	△38,180
当期純利益	—	—	—	829,116	829,116	829,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	622,112	622,112	622,112	790,936	790,936	2,035,161
平成18年12月31日 残高(千円)	953,782	966,282	966,282	1,464,043	1,464,043	3,384,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	140	140	1,349,086
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,244,224
剰余金の配当(注)	—	—	△38,180
当期純利益	—	—	829,116
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	9	9	9
事業年度中の変動額合計(千円)	9	9	2,035,170
平成18年12月31日 残高(千円)	149	149	3,384,257

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	953,782	966,282	966,282	1,464,043	1,464,043	3,384,107
事業年度中の変動額						
新株の発行	18,407	18,407	18,407	—	—	36,815
剰余金の配当	—	—	—	△74,726	△74,726	△74,726
当期純利益	—	—	—	1,590,547	1,590,547	1,590,547
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	18,407	18,407	18,407	1,515,820	1,515,820	1,552,635
平成19年12月31日 残高(千円)	972,189	984,689	984,689	2,979,864	2,979,864	4,936,743

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	149	—	149	3,384,257
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	36,815
剰余金の配当	—	—	—	△74,726
当期純利益	—	—	—	1,590,547
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	37	△19,196	△19,158	△19,158
事業年度中の変動額合計(千円)	37	△19,196	△19,158	1,533,477
平成19年12月31日 残高(千円)	186	△19,196	△19,009	4,917,734

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
固定資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="491 521 911 663"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3年～31年	構築物	10年～20年	車両運搬具	5年	工具器具備品	4年～8年	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="983 521 1402 663"> <tr> <td>建物</td> <td>4年～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	建物	4年～31年	構築物	10年～20年	車両運搬具	5年	工具器具備品	4年～8年
建物	3年～31年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	5年																	
工具器具備品	4年～8年																	
建物	4年～31年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	5年																	
工具器具備品	4年～8年																	

なお、上記固定資産の減価償却方法以外は、最近の有価証券報告書（平成19年3月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,384,257千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」(当事業年度末残高6,892千円)は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債「預り保証金」(当事業年度末残高95,527千円)は、当事業年度より重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において従来有形固定資産として計上していた「土地」92,618千円について、保有目的の変更に伴い減損損失(「減損損失」2,028千円)控除後の金額を、流動資産の「仕掛不動産」へ振り替えております。</p> <p>当事業年度において従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」262,890千円について、保有目的の変更に伴い、有形固定資産「土地」及び「建物」へ振り替えております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,953,016千円</td></tr> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">6,115,439千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">158,987千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">709,043千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,936,487千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,418,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">539,467千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,406,432千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,363,900千円</td></tr> </table> <p>2 —————</p>	販売用不動産	1,953,016千円	仕掛不動産	6,115,439千円	建物	158,987千円	土地	709,043千円	合計	8,936,487千円	短期借入金	1,418,000千円	一年内返済予定長期借入金	539,467千円	長期借入金	5,406,432千円	合計	7,363,900千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,785,478千円</td></tr> <tr><td>仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">32,173,222千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">367,099千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,349,225千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">定期預金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,685,026千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,315,800千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,623,832千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,988,387千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,928,019千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社が発注した六本木6丁目ビル新築工事の請負代金について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AIBJ roppongi 合資会社</td> <td style="text-align: center;">連帯保証</td> <td style="text-align: right;">672,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	販売用不動産	3,785,478千円	仕掛不動産	32,173,222千円	建物	367,099千円	土地	2,349,225千円	定期預金	1,010,000千円	合計	39,685,026千円	短期借入金	7,315,800千円	一年内返済予定長期借入金	10,623,832千円	長期借入金	13,988,387千円	合計	31,928,019千円	被保証者	種類	保証額	AIBJ roppongi 合資会社	連帯保証	672,000千円
販売用不動産	1,953,016千円																																												
仕掛不動産	6,115,439千円																																												
建物	158,987千円																																												
土地	709,043千円																																												
合計	8,936,487千円																																												
短期借入金	1,418,000千円																																												
一年内返済予定長期借入金	539,467千円																																												
長期借入金	5,406,432千円																																												
合計	7,363,900千円																																												
販売用不動産	3,785,478千円																																												
仕掛不動産	32,173,222千円																																												
建物	367,099千円																																												
土地	2,349,225千円																																												
定期預金	1,010,000千円																																												
合計	39,685,026千円																																												
短期借入金	7,315,800千円																																												
一年内返済予定長期借入金	10,623,832千円																																												
長期借入金	13,988,387千円																																												
合計	31,928,019千円																																												
被保証者	種類	保証額																																											
AIBJ roppongi 合資会社	連帯保証	672,000千円																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は68.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.5%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">140,932千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">153,415千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">56,130千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">121,220千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">95,987千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,572千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">100,418千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。事業用資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでした。当事業年度において、上記土地の保有目的の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(2,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記土地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,560千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,743千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,303千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21千円</td></tr> </table> <p>※5 関係会社との取引 受取家賃 1,507千円</p> <p>※6 事業整理損は、開発案件を整理することに伴い発生した損失であります。</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>	役員報酬	140,932千円	給与手当	153,415千円	地代家賃	56,130千円	租税公課	121,220千円	支払手数料	95,987千円	減価償却費	12,572千円	貸倒引当金繰入額	20,000千円	広告宣伝費	100,418千円	場所	用途	種類	金額	神奈川県相模原市	事業用	土地	2,028千円	車両運搬具	2,560千円	土地	9,743千円	合計	12,303千円	車両運搬具	21千円	合計	21千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は73.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26.4%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">183,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">248,654千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">239,564千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">358,905千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">24,535千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">254,069千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,605千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 関係会社との取引 受取家賃 5,559千円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 和解金は、取引先との係争の和解に伴い、支払ったものであります。</p> <p>※8 関係会社株式評価損は、当社の子会社であるランドアイ株式会社について、その財政状態等を考慮し、減損処理したものであります。</p>	役員報酬	183,200千円	給与手当	248,654千円	租税公課	239,564千円	広告宣伝費	358,905千円	建物	24,535千円	土地	254,069千円	合計	278,605千円
役員報酬	140,932千円																																																
給与手当	153,415千円																																																
地代家賃	56,130千円																																																
租税公課	121,220千円																																																
支払手数料	95,987千円																																																
減価償却費	12,572千円																																																
貸倒引当金繰入額	20,000千円																																																
広告宣伝費	100,418千円																																																
場所	用途	種類	金額																																														
神奈川県相模原市	事業用	土地	2,028千円																																														
車両運搬具	2,560千円																																																
土地	9,743千円																																																
合計	12,303千円																																																
車両運搬具	21千円																																																
合計	21千円																																																
役員報酬	183,200千円																																																
給与手当	248,654千円																																																
租税公課	239,564千円																																																
広告宣伝費	358,905千円																																																
建物	24,535千円																																																
土地	254,069千円																																																
合計	278,605千円																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,248千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,150千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">19,275千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,390千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,648千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,548千円</td> </tr> </table>	未払事業税	37,248千円	貸倒引当金	20,150千円	税務上の繰延資産	19,275千円	その他	13,717千円	繰延税金資産小計	90,390千円	評価性引当額	△2,742千円	繰延税金資産合計	87,648千円	その他有価証券評価差額金	100千円	繰延税金負債合計	100千円	繰延税金資産の純額	87,548千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">131,554千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,060千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">50,617千円</td> </tr> <tr> <td>前受金等</td> <td style="text-align: right;">747,445千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,094千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△36,594千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,500千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,375千円</td> </tr> </table>	未払事業税	131,554千円	貸倒引当金	8,060千円	税務上の繰延資産	50,617千円	前受金等	747,445千円	その他	67,417千円	繰延税金資産小計	1,005,094千円	評価性引当額	△36,594千円	繰延税金資産合計	968,500千円	その他有価証券評価差額金	125千円	繰延税金負債合計	125千円	繰延税金資産の純額	968,375千円
未払事業税	37,248千円																																										
貸倒引当金	20,150千円																																										
税務上の繰延資産	19,275千円																																										
その他	13,717千円																																										
繰延税金資産小計	90,390千円																																										
評価性引当額	△2,742千円																																										
繰延税金資産合計	87,648千円																																										
その他有価証券評価差額金	100千円																																										
繰延税金負債合計	100千円																																										
繰延税金資産の純額	87,548千円																																										
未払事業税	131,554千円																																										
貸倒引当金	8,060千円																																										
税務上の繰延資産	50,617千円																																										
前受金等	747,445千円																																										
その他	67,417千円																																										
繰延税金資産小計	1,005,094千円																																										
評価性引当額	△36,594千円																																										
繰延税金資産合計	968,500千円																																										
その他有価証券評価差額金	125千円																																										
繰延税金負債合計	125千円																																										
繰延税金資産の純額	968,375千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.1%	繰延税金資産に係る評価性引当額	1.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																														
国内の法定実効税率 (調整)	40.3%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																										
住民税均等割	0.1%																																										
繰延税金資産に係る評価性引当額	1.3%																																										
その他	△0.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																										
<p>3 法人税等の税率変更による修正額</p> <p>当事業年度において適用対象としている市町村の法人事業税率は変更されました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、39.96%から40.30%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額は738千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額は738千円減少しております。</p>	<p>3 —————</p>																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	15,850円95銭	1株当たり純資産額	22,766円76銭
1株当たり当期純利益	4,222円99銭	1株当たり当期純利益	7,413円24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,091円66銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,284円10銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	829,116	1,590,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	829,116	1,590,547
普通株式の期中平均株式数(株)	196,334	214,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,302	3,804
内訳 (平成17年3月28日新株予約権)	(6,302)	(3,804)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,000株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,800株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社グループは、不動産流動化事業、マンション関連事業、ハウス関連事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

2. 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績は記載していません。

3. 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
不動産流動化事業	23,100,406	82.6	329.3
マンション関連事業	2,484,700	8.9	1,911.3
ハウス関連事業	1,711,529	6.1	30.4
その他の事業	673,850	2.4	253.5
合計	27,970,487	100.0	214.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
LC-R7プロジェクト特定目的会社	—	—	16,500,000	59.0
日本総合地所株式会社	—	—	2,800,000	10.0
株式会社飯田産業	4,223,135	32.4	—	—
株式会社ハウジングプラザ	2,925,200	22.4	—	—
株式会社リーテック	2,479,130	19.0	—	—

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。